

2020年6月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 420 兆 4,400 億円から始まり、税揚げや国庫短期証券・国債発行等の要因を受けて 8 日には 414 兆 200 億円まで減少した。その後は年金の定時払い、国債の大量償還・利払いなどの財政等要因や新型コロナ対応金融支援特別オペによる資金供給や米ドルオペ用担保補完供給オペの期落ちなどを受け、同残高は大幅に増加し 30 日には 447 兆 200 億円となった。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初、前月末近辺の軟調な地合が継続され、3 日には $\Delta 0.068\%$ まで低下した。その後は資金調達ニーズが強まったことから上昇基調を辿り、15 日には $\Delta 0.018\%$ となった。新積み期に入ると、国債の大量償還や新型コロナ対応金融支援特別オペによる資金供給に加え、基準比率の見直しの影響などから軟調な地合となり、 $\Delta 0.056\% \sim \Delta 0.038\%$ で推移した。四半期末にあたる 30 日には調達を控える金融機関が散見され、 $\Delta 0.068\%$ に低下した。

《CP 市場》

6 月末の CP 市場残高は 23 兆 5,940 億円となり、四半期末要因により前月比減少したものの、市場残高は高水準で推移している。発行レートは、オペ玉確保の動きを背景にディーラーの積極的な購入姿勢もあって低下地合で推移し、オペの対象銘柄を中心にマイナスから 0% 近辺での出合となった。

CP 等買入オペは、月間で合計 1 兆 8,000 億円実施され、前月比 2,000 億円増加した。高水準の発行残高による影響もあってディーラーの売却ニーズも強く、按分落札レートは回を追うごとに上昇する結果となった（4 日： $\Delta 0.017\%$ 、12 日： $\Delta 0.010\%$ 、25 日： $\Delta 0.003\%$ ）。

《債券レポ市場》

足許 GC 取引は、月初 $\Delta 0.115\% \sim \Delta 0.080\%$ のレンジで取引される日が続いたものの、国庫短期証券の発行があった 10 日受渡しの取引以降はレートが上昇し、 $\Delta 0.070\% \sim \Delta 0.050\%$ のレンジで推移した。15 日受渡しの取引については、国庫短期証券の発行要因と最終日の調整による資金調達需要が重なり、 $\Delta 0.040\%$ 台まで取引された。新積み期入り後についても、業者のファンディングニーズは恒常的に強く、 $\Delta 0.070\% \sim \Delta 0.050\%$ のレンジで推移した。四半期末越えとなる月末初物については、 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.065\%$ での出合となった。

《TDB 市場》

6 月の国庫短期証券市場は、6M と 1Y については堅調な地合が続き、3M については月央にやや強含んだ。新発 3M 物の入札結果は $\Delta 0.10\% \sim \Delta 0.09\%$ 程度のレンジに収まり、12 日の 914 回債（9/14 償還）が、最高落札利回り $\Delta 0.0982\%$ （前回債 $\Delta 0.0922\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1018\%$ （同 $\Delta 0.0986\%$ ）となった。

6M 物では、9 日の 913 回債（12/10 償還）と 15 日の 915 回債（12/25 償還）の入札は、共に最高落札利回り $\Delta 0.1733\%$ 、平均落札利回り $\Delta 0.1753\%$ となり、入札後 $\Delta 0.205\% \sim \Delta 0.18\%$ のレンジで取引が見られた。また、18 日の 1Y916 回債（6/21 償還）の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1931\%$ （前回債 $\Delta 0.1607\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1961\%$ （同 $\Delta 0.1657\%$ ）となり、入札後 $\Delta 0.23\% \sim \Delta 0.213\%$ のレンジで取引された。

《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初 420 兆 4,400 億円から始まり、消費税揚げや法人税揚げ、保険料揚げ、国庫短期証券・国債発行等の要因を受けて8日には414兆200億円まで減少した。その後、年金の定時払い、国債の大量償還・利払いなどの財政等要因や国庫短期証券・国債買入れオペに加え、新型コロナ対応金融支援特別オペによる資金供給や米ドルオペ用担保補完供給オペの期落ちなどを受け、同残高は大幅に増加し 447 兆 200 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は前月末近辺の軟調な地合が継続され、3日には $\Delta 0.068\%$ まで低下した。その後は基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした資金調達ニーズが徐々に強まったことで、同金利は上昇基調を辿り、積み最終日の15日には $\Delta 0.018\%$ となった。

新積み期に入ると、国債の大量償還や新型コロナ対応金融支援特別オペによる資金供給に加え、マクロ加算残高の算出に用いる基準比率の見直し(30.0%→28.5%)の影響などから軟調な地合となり、 $\Delta 0.056\%$ ～ $\Delta 0.038\%$ で推移した。また、四半期末にあたる30日には調達を控える金融機関が散見され、 $\Delta 0.068\%$ に低下し越月した。

ターム物は、月内エンドの期間で $\Delta 0.070\%$ ～ $\Delta 0.040\%$ 、6月末を越える期間では主にプラス圏で出合が見られた。

日本銀行は15日・16日に行われた金融政策決定会合で、金融市場調節方針の現状維持を決定した。また、2020年度第2次補正予算の成立を受け、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の総枠を従来の約75兆円から約110兆円へ拡大させた。

《CP市場》

6月末のCP市場残高は23兆5,940億円と、四半期末要因により減少(前月比 $\Delta 6,940$ 億円)したものの、前年同月比では+5兆1,340億円となり、市場残高は高水準で推移している。業態別残高では、一般事業法人が9兆6,677億円(前月比 $\Delta 9,629$ 億円)、その他金融が10兆820億円(同 $\Delta 997$ 億円)と減少した。一方、金融機関が2兆4,161億円(同+17億円)、ABCPが1兆4,282億円(同+3,669億円)と増加した。発行レートは、オペ玉確保の動きを背景にディーラーの積極的な購入姿勢もあって低下地合で推移し、オペの対象銘柄を中心にマイナスから0%近辺での出合となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ

一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ～0.330%

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%～0.150%

CP等買入オペは、月間で合計1兆8,000億円(前月比+2,000億円)で実施された。月中の発行残高が24

兆円台半ばから 25 兆円台で推移するなど、高水準の発行残高による影響もあってディーラーの売却ニーズも強く、按分落札レートは回を追うごとに上昇する結果となった（4 日： $\Delta 0.017\%$ 、12 日： $\Delta 0.010\%$ 、25 日： $\Delta 0.003\%$ ）。

〈月末オペ残高：4 兆 4,376 億円〉

証券保管振替機構によると、6 月末時点における発行登録企業数は、住友理工が新規登録を行い 530 社となった。

《債券レポ市場》

6 月の GC 取引は、月初は $\Delta 0.115\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ のレンジで取引される日が続いたものの、国庫短期証券 6M の発行があった 10 日受渡しの取引以降はレートが上昇し、 $\Delta 0.070\%$ ～ $\Delta 0.050\%$ のレンジで推移した。また、積み最終日となる 15 日受渡しの取引については、国庫短期証券 3M の発行要因と最終日の調整による資金調達需要が重なり、 $\Delta 0.040\%$ 台まで取引された。新積み期入り後についても、5 月から本格的に増発された国庫短期証券が 6 月もさらに増額発行されており、業者のファンディングニーズは恒常的に強く、 $\Delta 0.070\%$ ～ $\Delta 0.050\%$ のレンジで推移した。なお、四半期末越えとなる月末初物については、 $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.065\%$ での出合となった。

SC 取引は、各年限カレント近辺の銘柄に引合が多く見られた。10 年 358 回債については、月後半に一時的に強含み、 $\Delta 0.1\%$ 台後半から半ばで取引される場面も見られた。また、前月と同様に 2 年 400～410 番台の一部銘柄はタイトな状況が続いており、 $\Delta 0.300\%$ ～ $\Delta 0.200\%$ 台で取引された。

《TDB 市場》

6 月の国庫短期証券市場は、6M と 1Y については堅調な地合が続き、3M については月央にやや強含んだ。6 月の新発 3M 物の入札結果は $\Delta 0.10\%$ ～ $\Delta 0.09\%$ 程度のレンジに収まり、12 日の 914 回債（9/14 償還）が、最高落札利回り $\Delta 0.0982\%$ （前回債 $\Delta 0.0922\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1018\%$ （同 $\Delta 0.0986\%$ ）となって入札後に $\Delta 0.12\%$ ～ $\Delta 0.115\%$ のレンジで取引された以外、概ねセカンダリーでは $\Delta 0.105\%$ ～ $\Delta 0.095\%$ のレンジで推移した。

6M 物では、9 日の 913 回債（12/10 償還）と 15 日の 915 回債（12/25 償還）の入札は、共に最高落札利回り $\Delta 0.1733\%$ 、平均落札利回り $\Delta 0.1753\%$ となり、入札後 $\Delta 0.205\%$ ～ $\Delta 0.18\%$ のレンジで取引が見られた。また、18 日の 1Y916 回債（6/21 償還）の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1931\%$ （前回債 $\Delta 0.1607\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1961\%$ （同 $\Delta 0.1657\%$ ）となり、入札後 $\Delta 0.23\%$ ～ $\Delta 0.213\%$ のレンジで取引された。そのほか 6 月償還物で $\Delta 0.130\%$ 、7 月償還物で $\Delta 0.150\%$ 、8 月償還物で $\Delta 0.120\%$ の水準で出合が見られた。

＜日銀当座預金増減要因と金融調節＞

(億円)

資金需給実績	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 19,243	△ 6,629
財政等要因	△ 141,212	32,861
一般財政	125,102	56,719
国債(1年超)	△ 8,652	△ 8,811
発行	△ 88,715	△ 97,207
償還	80,063	88,396
国庫短期証券	△ 271,541	△ 6,724
発行	△ 538,233	△ 213,920
償還	266,692	207,196
外為	△ 2,395	△ 1,016
その他	16,274	△ 7,307
資金過不足	不 160,455	余 26,232
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	347,686	81,450
国債買入	76,930	61,467
国庫短期証券買入	120,103	15,025
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,061	892
うち固定金利方式	△ 2,061	892
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	3,710	163
社債等買入	2,689	△ 1,239
ETF買入	5,073	6,336
J-REIT買入	119	23
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	△ 327	△ 1,394
新型コロナ企業金融支援特別	64,447	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	6月中	前年同月中
国債補完供給	△ 2,382	177
米ドル資金供給用担保国債供給	79,385	0
金融調節(貸出支援基金)	11,570	△ 148
成長基盤強化支援資金供給	△ 2,521	△ 2,054
貸出増加支援資金供給	14,091	1,906

日銀主要勘定(月末残高)	6月中	前年同月中
銀行券	1,132,779	1,076,927
国庫短期証券買入	259,263	84,416
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	1,900	4,259
うち固定金利方式	1,900	4,259
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	44,376	22,133
社債等買入	41,155	31,725
ETF買入	327,585	262,366
J-REIT買入	6,337	5,278
被災地金融機関支援資金供給	4,126	4,075
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,052	1,379
新型コロナ企業金融支援特別	208,352	0
貸出	0	0
国債補完供給	2,445	28
米ドル資金供給用担保国債供給	105,566	0
貸出支援基金	503,173	460,601
成長基盤強化支援資金供給	60,944	61,469
貸出増加支援資金供給	442,229	399,132
米ドル資金供給(百万米ドル)	156,239	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	24,000	23,455

(出所:日本銀行HPより)

＜無担保コール市場 月中業態別市場残高＞

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
2,371	△ 1,164	4,269	都銀等	28,474	13,319	17,335
9,046	6,513	29,682	地 銀	28,757	△ 4,959	7,315
△ 2,688	△ 1,537	6,801	信 託	18,076	△ 4,639	6,221
19,205	2,278	62,619	投 信	0	0	0
133	42	240	外 銀	4,615	94	1,270
1,016	346	2,950	第二地銀	2,553	528	631
△ 31	32	271	信 金	1,702	868	△ 221
△ 712	498	1,338	農林系	0	0	△ 7
△ 3	0	0	証券・証金	21,125	406	2,477
5,237	△ 882	6,650	生損保	0	0	0
2,022	△ 855	3,442	その他	12,960	△ 346	575
35,596	5,271	118,262	合計	118,262	5,271	35,596

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会